

環境変化とまどろい中小

三統一選

袋井市政の課題

市長・市議選 11日告示



「将来を見据える中で従来の待ちの姿勢ではなく、中小企業自らが変わらな」と変革の時代には生き残れない」。袋井市内に支店を置く金融機関職員が警鐘を鳴らす。

市の二〇一八年の製造品出荷額は過去最高の約六千四百四十億円。リーマン・ショック以降、回復基調に戻らない近隣市を尻目にダブル期を超える堅調ぶりだ。一つの業種に特化せず、輸送機器、食料品、化学など多種多様な業態にバランスよく分散しているのが特徴で、新型コロナウイルスス禍の中でも変化に強い体質が強みとなっている。しかし、近年誘致した企

日には競争力のある中小企業の成長をサポートする「ふくろい産業イノベーションセンター」を、同大内にオープンした。

センターに所属するコー

業の業績が堅調で出荷額を押し上げる一方、市内の製造業の96%を占める中小企業の中にはEV(電気自動車)の進展など産業界を取り巻く環境の変化に対応しきれない企業も多い。市はその将来に危機感を募らせる。情報通信技術(ICT)の目覚ましい発展や、デジタル化の促進、持続可能な開発目標(SDGs)への取り組みなどさまざまな対応に迫られる中小企業への支援が急務となっている。

市と静岡理工科大(同市豊沢)は、商工団体や金融機関などと連携し、「ふくろい産業イノベーション推進協議会」を設立。今月二

日には競争力のある中小企業の成長をサポートする「ふくろい産業イノベーションセンター」を、同大内にオープンした。

ディネーターらが各企業を訪問。技術課題の掘り起こしや解決の支援、大学の技術・知見・ノウハウを生かした研究開発、製品化などに取り組む。センター長を務める小笠原敦・滋賀医科大学大特任教授は「先端技術の周辺には宝の山がある。現場の皆さんと連携しながら掘り起こし、新しい産業を育成していきたい」と意欲を示す。

ただ、具体化は簡単ではない。企業自身の意識改革のほか、付加価値額と労働生産性の向上など課題は山積する。新たな分野に挑戦し、「稼ぐ力」のある企業に体質改善するには、産学官・金融が一体となった伴

走型の支援が求められる。市産業政策課の小沢由靖課長は「センターを窓口にした技術力のある中小企業と大学の技術シーズ(種)を

結び付け、新製品などの創出につなげていきたい」と期待する。
世界の産業構造がいや応なく変化していく中で、一地方都市の袋井市がその渦に埋没せず、さらなる成長を目指すためにも、市のリーダーシップが果たす役割は大きい。(土屋祐二)



業務をスタートさせた「ふくろい産業イノベーションセンター」＝袋井市の静岡理工科大で